



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社テリロジーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 5133 URL <https://www.terilogy-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 達
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員グループ (氏名) 廣谷 慎吾 TEL 03-3237-3437
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家及びアナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	8,653	25.8	273	0.3	327	△17.6	176	△6.7
2024年3月期	6,881	21.2	272	136.0	396	211.8	188	305.8

(注) 包括利益 2025年3月期 160百万円 (△23.1%) 2024年3月期 208百万円 (261.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	10.48	10.44	6.6	4.7	3.2
2024年3月期	11.54	11.51	7.6	6.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 3百万円 2024年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	7,109	2,870	39.7	165.23
2024年3月期	6,898	2,564	36.7	154.54

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,822百万円 2024年3月期 2,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△54	△234	46	1,681
2024年3月期	324	△578	△134	1,916

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	114	60.7	4.6
2025年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	85	47.7	3.1
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		30.5	

(注) 2025年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	12.1	450	64.7	450	37.5	280	59.1	16.39

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	17,111,742株	2024年3月期	17,111,742株
2025年3月期	29,710株	2024年3月期	715,400株
2025年3月期	16,798,368株	2024年3月期	16,360,480株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	737	51.4	201	—	200	—	172	—
2024年3月期	487	711.8	△30	—	△2	—	△47	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	10.24	10.21
2024年3月期	△2.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	4,393		2,313		52.1		133.91	
2024年3月期	3,669		1,997		54.0		120.78	

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,287百万円 2024年3月期 1,980百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2025年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭	5円00銭
配当金総額	85百万円	85百万円

(注) 純資産減少割合 0.037 (小数点以下第3位未満切り上げ)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の回復、インバウンド需要の高まり等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

また、長期化するロシアのウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化による地政学的リスクをはじめ、為替相場の急激な変動、原材料価格やエネルギーコストの高騰による物価の上昇等に加え、2025年1月に発足した米国トランプ政権の関税政策等による世界的な景気動向の不透明感から、景気の先行きは依然不透明な状況が続きました。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、今後益々進展するDX社会の基盤づくりにおいて、独自の先見力に富む合理的な最新技術動向の分析に基づき、新たなテクノロジー導入に果敢に挑戦し、独自の工夫によって市場から認知され、社会・お客様から信頼されるソリューションとサービスを絶えず創出、提供し続ける存在であり続けるため、「デジタル経営人材・事業を創出・育成する会社」として、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組みました。

当連結会計年度における部門別の概要は次のとおりであります。

(ネットワーク部門)

当部門では、テレワークや在宅勤務における安心・安全なネットワーク環境の構築のほか、DDoS攻撃からWebサイトやサーバを守るネットワークセキュリティ対策が注目を集めました。

当社グループが得意とするIPアドレス管理サーバ製品は、クラウドリフトの加速に伴うIPアドレス管理の課題から、国内製造業や情報サービス業向けDNS/DHCP案件の大型受注を獲得したほか、DNSに対する脅威を遮断し、より効果的なセキュリティ対策を実現するプロテクトDNS（保護DNS）の提案活動が順調に推移したことで、既存顧客のリプレース案件や追加導入案件、バージョンアップ作業等の受注に繋がっています。

また、国内では大規模なDDoSサイバー攻撃に対する警戒感が高まったことでDDoS対策を見直す企業が急増しました。当部門では引き続き、Radware社DDoS対策製品及びWAFの拡販に注力するとともに、継続してウェビナーや展示会にて情報発信を行ったことで、DDoS攻撃対策ソリューションの引き合いは増加しました。

その他、安心・安全なネットワーク環境の構築に向けたクラウド型無線LANシステムは、柔軟なモビリティが求められる無線LANにおいて、オフィスフロアや倉庫、新規拠点開設に伴う追加案件のほか、不具合時のサポートまでを提供することで、長年利用されたアクセスポイントのリプレース案件が増加する等、受注活動は堅調に推移しました。この結果、売上高は1,657百万円（前期1,560百万円、前期比6.2%増）となりました。

(セキュリティ部門)

当部門では、社会生活や経済活動におけるインターネットやクラウドサービス等、ITへの依存度が高まるとともにサイバー攻撃等の脅威が増加するなか、当社グループが推進するOTセキュリティビジネスは堅調に推移しました。

社会インフラや製造業の制御ネットワークに対するセキュリティ意識の高まりから、現状把握・可視化・検知・防御の考えが広がり、特に、半導体業界・自動車関連業界をはじめとした製造業を中心に対策の導入が進み、電力会社をはじめとした社会インフラ事業者では横展開が広がったことで受注に繋がりました。

また、当社グループ独自のセキュリティサービスは、安全保障におけるサイバー及び認知戦の重要性が一層高まるなか、当部門が提供するサービスに対する官公庁からの需要は引き続き堅調に推移したことで、当該サービスは順調に推移しました。

その他、昨今、クラウドサービスの利用が加速するなか、既存のシステムやセキュリティ対策ツール、SaaS、PaaS等のログ情報から外部・内部の脅威をいち早く正確に捉えることができるログ管理・分析クラウドセキュリティサービスの引き合いが増加したことで、インターネット証券会社、暗号通貨取引所、情報サービス業等からの受注を獲得しています。

この結果、売上高は3,375百万円（前期3,005百万円、前期比12.3%増）となりました。

(ソリューションサービス部門)

当部門では、お客様の課題を解決するため、あらゆる技術とアイデアを融合したソフトウェアやサービス等の提供を行ってきました。

当部門の多言語リアルタイム映像通訳サービスは、好調なインバウンド需要の拡大により、百貨店、小売店、宿泊施設を中心に受注活動は堅調に推移しました。

Zoomライセンスを中心としたビジュアルコミュニケーション事業は、業務における必要不可欠な手段として安定的に推移したほか、中小企業のネットワークセキュリティを統合的に提供する「Zero-Con SASE」についても、引き続き多くの反響と共に堅調に伸長しています。

なお、当社グループ独自開発のRPAツールは、誰でも簡単に使える特徴と認知度の高まりから、業界、業種、規模を

問わず利用が拡大したほか、展示会等の積極的なマーケティング活動を実施したことで、案件数も堅調に推移しました。

その他、訪日インバウンドメディアを活用したプロモーション事業を行うIGL000(イグルー)社は、訪日外国人観光客の増加に伴い、官公庁や自治体のほか、民間企業からも誘客するPR需要は増加し、受注は拡大しました。

情報システム業務支援及びシステム開発のクレシード社は、DX推進支援に関連するサーバのリプレース、ネットワークの追加等の案件が増加し、ユーザエクスペリエンスを向上させるシステム開発案件も堅調に推移しました。

音声を中心に企業向けコンタクトセンターソリューションを提供するログイット社は、既存顧客向け保守ビジネスは堅調に推移し、新たに金融コンプライアンス向け通話録音ソリューションの受注、導入に向けたプロジェクトは順調に進みました。また、クラウドコンタクトセンターソリューションの案件数は増加基調にあり、感情解析ソリューションにおいては、コンタクトセンター向けのみならず、新たにHR向けに、エンゲージメント向上の具体的な活用の推進、提案に努めました。

この結果、売上高は3,620百万円(前期2,314百万円、前期比56.4%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は10,021百万円(前期7,469百万円、前期比34.2%増)、売上高は8,653百万円(前期6,881百万円、前期比25.8%増)、受注残高は3,807百万円(前期2,439百万円、前期比56.1%増)となりました。

利益面では、地政学的リスクによる資材高騰及び円安の影響による輸入商品の仕入価格の上昇や、中長期的な経営戦略の実現に向けた人的資本への投資に伴う費用が増加したものの、売上高の増加や、全般的なコスト増の抑制並びに一部製品の価格改定により、営業利益273百万円(前期は272百万円の利益)となりました。

また主に、当社グループでは為替(円安)対策を講じて、輸入取引契約における為替変動リスクに備えた為替予約を使って決済をした際に発生した、為替相場の変動に伴う為替差益91百万円を営業外収益に計上し、デリバティブ評価損等50百万円を営業外費用に計上したことで、経常利益327百万円(前期は396百万円の利益)となりました。

その他、オンデマンド動画配信サービスの事業撤退損7百万円を特別損失に計上したことで、親会社株主に帰属する当期純利益176百万円(前期は188百万円の利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円増加いたしました。これは主に前渡金が286百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,572百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が74百万円増加一方で、無形固定資産が83百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,002百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が111百万円減少した一方で、その他の流動負債が98百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は235百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円減少しました。これは主に長期借入金が87百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ306百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益176百万円を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ234百万円減少し、1,681百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は54百万円(前年同期は324百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益319百万円を計上した一方で、前受金の減少額286百万円、売上債権の増加額149百万円があつこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は234百万円(前年同期は578百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資

産の取得による支出88百万円、無形固定資産の取得による支出61百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は46百万円（前年同期は134百万円の使用）となりました。これは主に自己株式処分による収入250百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、インバウンド需要や個人消費が回復し、社会経済活動の正常化が進んだことで、景気は緩やかな回復基調にあるものの、長期化するロシアのウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化等の地政学的リスク、原材料価格の高騰と円安による物価の上昇等、米国トランプ政権の関税政策等による世界的な景気動向の不透明感から、国内景気の先行きは依然として不透明な状況が予想されます。

当社グループは、2025年3月期を初年度とするテリロジーグループ新中期経営計画を策定し、今後益々進展するDX社会の基盤づくりにおいて、独自の先見力に富む合理的な最新技術動向の分析に基づき、新たなテクノロジー導入に果敢に挑戦し、独自の工夫によって市場から認知され、社会・お客様から信頼されるソリューションとサービスを絶えず創出、提供し続ける存在であり続けるため、「デジタル経営人材・事業を創出・育成する会社」として、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、急激な円安進行や物価上昇等を背景に厳しい経営環境が継続し、2025年3月期の当社業績は、売上高は目標を上回ったものの、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は目標を下回る結果となりました。

このような環境のなか、当社グループは、外部環境の変化に対応しつつ、長期的にめざす姿を実現するために、ローリング方式にて連結数値目標の見直しを行い、新たに2026年3月期から2028年3月期までの3年間を対象とするテリロジーグループ新中期経営計画を策定いたしました。

2026年3月期は、「更なる成長とグループ事業価値の創造・実現」をスローガンに掲げ、次のステージに向けたコミットメントとして計画に掲げた目標を着実に達成し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

なお、当社グループの経営戦略の基本的な方向性は以下のとおりであります。

①事業戦略の基本

- ・経営資源の最適化、活用の最大化
- ・グループ事業価値の創造、拡大
- ・営業力の強化、ポートフォリオ事業強化
- ・ビジネス機会が多いことによる社員のモチベーションのアップ
(挑戦意欲をかきたてる)

②財務戦略

- ・グループファイナンスによる効率的な資金運用
- ・収益向上による自己株取得＝株主還元策
- ・資金調達の多様化（クレジットライン/企業与信）、金融機関との取引多様化

③人事戦略

- ・社員のスキルアップ、育成への積極投資
- ・グループ人事交流の活発化（キャリア拡大）
- ・新卒採用からの組織構造の適正化
- ・経営層の強化（経営経験のシェア）

④投資戦略

- ・既存事業の成長強化策としての事業投資
- ・事業アライアンスを狙った戦略的互惠関係目的の投資、提携の推進
- ・将来期待できる新市場、新事業獲得目的の投資活動

⑤グローバル戦略

- ・ボーダーレス取引、事業機会の増大/対応力強化
- ・市場弾力度とリスクの検証に基づく海外進出
- ・海外取引先との交流強化、信頼関係の強化

以上により、昨年度に公表しました中期3カ年計画2年目となる翌連結会計年度（2026年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高は維持する一方で、最近の経済動向の不透明感を踏まえて営業利益以下を保守的に予

想し、その結果、売上高9,700百万円、営業利益450百万円、経常利益450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益280百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,958,778	1,704,400
受取手形、売掛金及び契約資産	1,163,309	1,312,641
棚卸資産	111,534	181,485
前渡金	1,772,990	2,059,950
その他	318,285	278,817
貸倒引当金	△1,079	△1,186
流動資産合計	5,323,819	5,536,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,228	89,228
減価償却累計額	△62,207	△65,421
建物（純額）	27,020	23,807
工具、器具及び備品	728,869	818,061
減価償却累計額	△507,903	△586,602
工具、器具及び備品（純額）	220,965	231,459
有形固定資産合計	247,986	255,266
無形固定資産		
のれん	559,247	475,734
ソフトウェア	115,984	116,039
その他	2,728	2,728
無形固定資産合計	677,959	594,502
投資その他の資産		
投資有価証券	381,226	427,625
敷金及び保証金	116,553	173,904
会員権	42,607	42,607
繰延税金資産	92,757	61,518
その他	18,891	20,532
貸倒引当金	△2,994	△2,994
投資その他の資産合計	649,043	723,193
固定資産合計	1,574,988	1,572,961
資産合計	6,898,807	7,109,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,207	344,826
1年内返済予定の長期借入金	91,472	87,152
未払金	270,210	189,222
未払費用	69,556	45,023
前受金	2,925,366	2,987,805
賞与引当金	84,321	110,739
未払法人税等	154,173	42,633
その他	96,315	195,121
流動負債合計	3,993,625	4,002,523
固定負債		
長期借入金	277,567	190,415
資産除去債務	20,230	20,230
長期末払金	34,304	24,988
その他	8,293	28
固定負債合計	340,394	235,662
負債合計	4,334,019	4,238,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	1,577,181	1,457,943
利益剰余金	743,243	919,244
自己株式	△266,494	△11,067
株主資本合計	2,503,931	2,816,120
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	16,638	△2,302
為替換算調整勘定	13,396	8,569
その他の包括利益累計額合計	30,034	6,267
新株予約権	16,738	26,057
非支配株主持分	14,084	22,438
純資産合計	2,564,788	2,870,884
負債純資産合計	6,898,807	7,109,070

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	6,881,042	8,653,567
売上原価	4,588,220	5,835,790
売上総利益	2,292,822	2,817,776
販売費及び一般管理費	2,020,351	2,544,583
営業利益	272,471	273,193
営業外収益		
受取利息	53	906
為替差益	83,627	91,409
保険解約返戻金	3,886	-
助成金収入	7,193	8,335
デリバティブ評価益	29,523	-
持分法による投資利益	-	3,636
その他	3,502	4,128
営業外収益合計	127,786	108,416
営業外費用		
支払利息	2,528	2,605
デリバティブ評価損	-	26,695
持分法による投資損失	616	-
通貨スワップ損失	-	23,563
その他	216	1,556
営業外費用合計	3,362	54,421
経常利益	396,896	327,188
特別損失		
投資有価証券評価損	44,093	-
事業撤退損	-	7,838
特別損失合計	44,093	7,838
税金等調整前当期純利益	352,802	319,350
法人税、住民税及び事業税	130,687	96,860
法人税等調整額	27,032	38,133
法人税等合計	157,719	134,994
当期純利益	195,082	184,355
非支配株主に帰属する当期純利益	6,348	8,354
親会社株主に帰属する当期純利益	188,733	176,001

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	195,082	184,355
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	452	△18,940
持分法適用会社に対する持分相当額	13,396	△4,826
その他の包括利益合計	13,849	△23,767
包括利益	208,932	160,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	202,583	152,233
非支配株主に係る包括利益	6,348	8,354

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,000	1,670,878	567,461	△299,982	2,388,356
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△8,711			△8,711
親会社株主に帰属する当期純利益			188,733		188,733
剰余金の配当		△81,523			△81,523
持分法の適用範囲の変動			△12,951		△12,951
自己株式の取得					-
自己株式の処分		△3,462		33,488	30,026
自己株式処分差損の振替		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△93,696	175,782	33,488	115,574
当期末残高	450,000	1,577,181	743,243	△266,494	2,503,931

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,185	-	16,185	11,864	29,050	2,445,457
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						△8,711
親会社株主に帰属する当期純利益						188,733
剰余金の配当						△81,523
持分法の適用範囲の変動						△12,951
自己株式の取得						-
自己株式の処分						30,026
自己株式処分差損の振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	452	13,396	13,849	4,873	△14,966	3,756
当期変動額合計	452	13,396	13,849	4,873	△14,966	119,331
当期末残高	16,638	13,396	30,034	16,738	14,084	2,564,788

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,000	1,577,181	743,243	△266,494	2,503,931
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
親会社株主に帰属する当期純利益			176,001		176,001
剰余金の配当		△114,774			△114,774
持分法の適用範囲の変動			-		-
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				255,430	255,430
自己株式処分差損の振替		△4,464			△4,464
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△119,238	176,001	255,426	312,189
当期末残高	450,000	1,457,943	919,244	△11,067	2,816,120

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,638	13,396	30,034	16,738	14,084	2,564,788
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
親会社株主に帰属する当期純利益						176,001
剰余金の配当						△114,774
持分法の適用範囲の変動						-
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						255,430
自己株式処分差損の振替						△4,464
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,940	△4,826	△23,767	9,319	8,354	△6,093
当期変動額合計	△18,940	△4,826	△23,767	9,319	8,354	306,095
当期末残高	△2,302	8,569	6,267	26,057	22,438	2,870,884

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	352,802	319,350
減価償却費	132,785	143,560
のれん償却額	49,275	83,513
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,334	26,417
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△259	107
受取利息及び受取配当金	△53	△906
支払利息	2,528	2,605
売上債権の増減額 (△は増加)	△303,891	△149,332
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,134	△69,951
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,688	40,518
前受金の増減額 (△は減少)	140,364	62,439
前渡金の増減額 (△は増加)	△185,753	△286,960
その他	87,829	△20,881
小計	322,115	150,480
利息及び配当金の受取額	53	892
助成金の受取額	7,193	8,335
利息の支払額	△2,490	△2,512
法人税等の支払額	△17,558	△222,844
法人税等の還付額	14,817	11,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,131	△54,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△22,600
定期預金の払戻による収入	50,000	42,600
有形固定資産の取得による支出	△119,070	△88,263
無形固定資産の取得による支出	△33,920	△61,760
有形固定資産の売却による収入	-	11
投資有価証券の取得による支出	△268,174	△47,588
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,408	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△212,144	-
敷金及び保証金の回収による収入	416	2,352
敷金及び保証金の差入による支出	△1,396	△59,702
保険積立金の解約による収入	3,886	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△578,994	△234,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△101,392	△91,472
リース債務の返済による支出	△1,662	-
配当金の支払額	△81,523	△112,918
自己株式の取得による支出	-	△3
自己株式の処分による収入	-	250,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,577	46,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,787	8,427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△382,653	△234,378
現金及び現金同等物の期首残高	2,298,832	1,916,178
現金及び現金同等物の期末残高	1,916,178	1,681,800

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。